職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	日 校長名												
大阪ハイテクノロ	ジー専	昭和62年4月1日		〒532-0 大阪市	0003 淀 <u>川区宮</u> 原1-2	-43									
門学校 設置者名															
				〒532-0003 大阪市淀 <u>川区</u> 宮原1-2-43											
遠		昭和62年4月1日			定川区宮原1-2 (電話)03−6734	6734–2939									
分野	認	恩定課程名 💮	認定学	学科名		専門士高度専門士									
文化·教養	文化・	教養専門課程	スポーツ	/科学科		平成22年文部科学省 告示第152号	İ	-							
学科の目的	を提供で	きる人材育成を目的	涯スポーツ、地域スポーツな とする。特に実践力を高める				ングや障害の予	防·管理、運動指導等							
認定年月日 修業年限	平成20年	-4月 I ロ 全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習	実験	実技							
2	昼間	2280時間	810時間		1140時間	330時間	0	0							
生 生 生 生 生 生 生	員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内	車	厚任教員数	兼任教員数		総教員数 時間							
80人		56人	0人		3人	11人		14人							
学期制度		4月1日~9月30 10月1日~3月3		1	成績評価	■成績表: イ ■成績評価の基準・方法 出席点20%、平常点10% する		などを総合的に評価							
長期休み	■冬 型 ■学年記	季:8月2日〜9月8 季:12月20日〜1 末:1月11日〜3月 ・感染症の影響によ	月5日 31日		卒業·進級 条件	所定の科目の全てに合格 67%以上であること	各(60点以上)し	、かつ出席率が							
学修支援等	■個別木	目談・指導等の対応	有 な や直接面談による保護者と	の連携	課外活動	■課外活動の種類 企業実習、バスケットボー バレ一部、テニス部、水流	ール部、軟式野 永部、トレーナー 有	球部、サッカー部、 -チーム他							
就職等の 状況※2	株 4 ■	式会社あらたか 指導内容 指導、面接練習、業 者数 者数 者数 者数 者数 を を と と な: 大学体育学部体育学: 元年度卒業者 令和2年5月1日	 社ウイング、社会福祉法人株式会社河合楽器製作所等界研究他 33 31 31 100 の割合 93.9 人科3年次編入 	株式会 人 人 % %	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その何 (令和元年度) 資格・検定名 健康運動実践指導者 JATIトレーニング指導者 アスレティックトレーナー NSCA-CPT ※種別の欄には、各資格 いずす家資格・検定のうち、 ②国家資格・検定のうち、 ②国には欄 (例)認定等) ■自認定学課題研究・課題研究・課題研究・課題研究・課題研究・課題研究・書	世・民間検定等素 種 受験者数 ② 33人 ② 32人 ② 17人 ② 0人 ・検す了とについて ・はず了とにのはいて ・ないではないではない。 ・はずりではないではないではない。 ・はずりではないではないではない。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はずりできる。 ・はない	和2年5月1日時点の情報)							
中途退学 の現状	明治33年 ■中途が 進路変更 ■中退版 定期的なの	4月1日時点におい 1月0日 退学の主な理由 更、家庭の事情 等 方止・中退者支援の 個別面談、入学前教育	て、在学者68名(平成31年 「ための取組 「の実施(プレスクール、入学前				6								
経済的支援 制度	****														
第三者による 学校評価	評価団体		第三者評価: 有 等評価研究機構 評価受等 專門職高等教育質保証機構												
当該学科の ホームページ URL			http://www.osaka-	-hightech	ı.ac.jp/common/d	oc/school/approval/sp.po	df								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

- 「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意 し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留 年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい います。
- ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の
- 者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職 者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進 学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業が感じている業界のニーズをいち早くカリキュラムに落とし込み、実践力のある人材育成を担うこと

- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は理事会直轄の独立した委員会組織であり、学内の教務部や事務部とは別に運営される組織である。教育課程編成委員会の位置付けについては、「学校法人大阪滋慶学園 教務組織規則」「学校法人大阪滋慶学園 教育課程編成委員会規定」および組織図に明記されている。教育課程編成委員会の意見は学校内で十分に検討した上で、学科のカリキュラムや教育指導内容に反映する。反映にあたってはスポーツ科学科の学科長をはじめとする学科教

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名 前	所 属	任期	種別
上田 忠佳	DSファーマバイオメディカル株式会社	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3
永井 慎	NPO法人 日本ハイオ技術教育字会 岐阜医療科学大学 保健科学部 臨床検査学	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	1
赤澤 夏郎	株式会社プレンプロジェクト	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	1
鈴木 謙三	マテック八尾(八尾経営・技術交流会)	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3
前田 茂	一般社団法人 メディカル・フィットネス協会	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	1
清田 源	株式会社 パーフェクトトレーナーズ	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3
増井 英明	公益社団法人 大阪府柔道整復師会	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	1
川村 智広	かわむら鍼灸整骨院	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3
尾崎 卓宏	ホリスティックメディカルジャパン	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3
志和 輝彦	有限会社 J-RADIANCE かがやき整骨院	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3
丹波 徹二	公益社団法人 大阪府鍼灸師会	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	1
木村 辰典	木村鍼灸院	令和2年4月1日~令和3年3月 31日(1年)	3
杉浦 正人	一般在过法人 大阪府臨床工字技士会 関西医科大学香里病院	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	1
宮本 哲豪	宗教法人 在日本南フレスヒナリアンミッション 淀川キリスト教病院	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3
小嶋 宏典	社会医療法人 祐生会 みどりヶ丘病院	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3
徳永 政敬	一般社団法人 兵庫県臨床工学技士会	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	1
佐原 朋広	公益社団法人 大阪府診療放射線技師会	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	1
藤田 秀樹	公益社団法人 大阪府診療放射線技師会	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	1
石田 貴大	株式会社 互恵会 大阪回生病院	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3
福西 康修	医療法人	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	3

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
- (年間の開催数及び開催時期)
- 教育課程編成委員会は年2回の実施(7月・1月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年7月2日(火) 18:00~20:00 第2回 令和2年1月16日(木) 19:00~20:30

- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- 【①基礎学力の強化について】授業時間外に補習時間を定期的に設置することで解剖学の繰り返しや小テストなどを実施することができ、基礎知識の定着につながった。就職後にも必要なスキルとなるため学び方の指導は継続していく。 【②社会に寄り添ったビジネスモデルの構築をされてはどうか】ウエイトトレーニングの普及に伴いパーソナルトレーナーを志望する学生の増加状況を鑑み、あらゆる方向性に対応できるよう業界で活躍されているS&Cコーチを3名に増加して非常勤講師として協力をいただく環境を設置している。フィットネスクラブマネージメント検定の導入は次年度の課題としてい
- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学生にとって卒後の働くイメージが高まる内容であること、企業にとっても利益がある内容であること

- (2)実習・演習等における企業等との連携内容
- ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

本学科は学外実習と学内実習との2つの実習を行っている。学外実習に関しては主に卒業研究や企業訪問実習などの産学連携授業を展開している。また、これらはスポーツトレーナーが活躍している実習先で、競技特性に合わせた技術やスキルを学ぶことや、社会の一部に触れることによって、社会人基礎力を含めた総合力を身につけることを素地としている。さらに、企業(担当者)には最先端の知識や技術を教えていただけるように前もって調整を行っている。学内実習においては、専任教員が担当している社会人チームやスポーツイベントに学生と共に教員が帯同し知識や技術を養っている。

解剖生理学 人体の構造や生理学的な仕組みを学習し、生命の営みを はり・きゅうサロンココチ 理解する。生体の恒常性を考える。 トレーニングを実践指導していく上で必要な各種トレーニン

トレーニング グ法の習得と指導法を習得する。 smart system strength

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

スポーツ・健康分野は行政の動向や社会のニーズの把握が重要であるため、教員自身が専門分野について学ぶための研修の充実が必要である。そのため、外部で開催される専門分野に関する研修や学会等には積極的に参加を促している。また、学生の変化(学力、意欲等)も多様化しているため、授業の方法などについても新たな取組みが必要である。学校内でFD委員会を設置し教員を対象とした授業見学等の研修を実施している。学校内および学園内で実施する研修は原則として参加が義務付けられており、学外で実施される研修については、教員の代表者が出席してその内容について会議等で報告することとなっている。研修に於いては、学校法人 大阪滋慶学園 教員研修規定に定められている。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 第13回 関西アスレティックトレーナーフォーラム 」(連携企業等: 関西AT連絡会)

期間:令和元年 11月24日(日) 対象:スポーツ関係者、アスレティックトレーナー

内容:専門分野の研修として、関西アスレティックトレーナーフォーラムが開催され本学科教員が出席した。この研修では、「女性のスポーツ障害」を主にスポーツ現場でのメディカルサポートについてドクターより御教授いただき最新の知識を得ることができた。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「第14回トレーニング指導者研修・交流会」(連携企業等: 日本トレーニング指導者協会)

期間:令和元年12月7日(土) 対象:スポーツ関係者、アスレティックトレーナー

内容:本研修では、トレーニング指導現場への貢献を目指してトレーナーの役割を理解する内容であった。本学科教員が出席し、研修を通じて今後の学生への授業内容の改善や学生指導法、キャリア教育における知識の素地を得ることができた。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 第19回コンディショニング科学カンファレンス 」(連携企業等:RICSコンディショニング科学研究所)

期間:令和2年8月1、8日(土) 対象:トレーナー関係者

内容:専門分野の研修である「コンディショニング科学カンファレンス」を今年度はオンラインにて実施予定。内容に関しては下肢の運動器機能評価の活用に向けてである。下肢の運動器機能評価指標の開発経緯や活用事例よりカンファレンスを行う。スポーツの各分野よりトレーナーが集まり知識や技術を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 人権教育研修会 」(連携企業等: 一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会)

期間:令和2年8月28日(火) 対象:大阪府専修学校各種学校教職員

内容:一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会主催の教職員を対象とした「人権教育研修」においては、各種学校における学生教育や学生の社会背景を踏まえた今の問題について実務に関する知識・技術・技能を学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校の諸活動においてその方針と評価結果を公表することは、開かれた学校として当然の責務であり、また学校外の方々からフィードバックをいただくことは学校運営の改善につながることでもある。

本校では「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、毎年、自己点検・自己評価を実施する。その結果について学校関係者評価委員会において説明を行い、学校関係者評価委員より評価をいただいている。学校関係者評価委員会には、学校長や教務部長などとともに、学校関係者の代表として学生の保護者、卒業生、高等学校、地域、業界からが委員として参画している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

	XIII
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来構想
(2)学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事制度、意思決定システム、情報
(3)教育活動	学科の教育目標、教育到達レベル、カリキュラムの体系化と科目配
(4)学修成果	就職率、資格取得率、退学率、学生・卒業生の社会的活躍
(5)学生支援	就職支援、学生相談、経済面支援、健康管理体制、課外活動、生活
(6)教育環境	施設·設備、学外実習、防災体制
(7)学生の受入れ募集	募集活動、教育成果の開示、入学選考、学納金
(8)財務	財務基盤、予算·収支計画、会計監査、財務情報公開
(9)法令等の遵守	法令遵守、個人情報保護、自己点検・自己評価とその公開
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献活動、ボランティア活動
(11)国際交流	国際交流の取組み
ヽ゚゚゚゚゚/ (a o \ T a o) / (a a \) - - - - - - - -	_

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会での議事内容、および学校関係者評価委員より得られた意見等は速やかに学内で討議を行い、 必要に応じて具体的な改善を図る予定である。現状は退学率・資格合格率改善を目標に月1回教員全員参加の会議を 行い、意見交換・事例発表等行っている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年6月30日現在

名 前	所 属	任期	種別
林 明美	保護者代表	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	保護者代 表
加藤 令華	保護者代表	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(1年)	保護者代 表
田中 幸恵	近隣関係者	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	地域代表
釜本 浩明	精華高等学校	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	高等学校
胡本 晃敏	生命工学技術科卒業生	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	卒業生代 表
木村 政義	協床工学技士科卒業生 兵庫医科大学病院	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	卒業生代 表
小西 正和	ナカライテスク株式会社	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	企業等委 員
坂本 俊雄	一般社団法人 i-RooBO Network Forum	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	企業等委 員
臼井 達也	学校法人 大阪成蹊大学	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	企業等委 員
尾藤 何時夢	公益社団法人 和歌山県柔道整復師会	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	企業等委 員
奥本 憲司	公益社団法人 大阪府鍼灸師会(奥本鍼灸 院)	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	企業等委 員
山本 桂	一般社団法人 大阪府臨床工学技士会(医療 法人 蒼龍会 井上病院)	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	企業等委 員
山口 道弘	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪はびきの医療センター	令和2年4月1日~令和4年3月 31日(2年)	企業等委 員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ · 広報誌等の刊行物 · その他(

URL:https://www.osaka-hightech.ac.jp/school/disclosure/

公開時期:令和2年6月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況 に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針 自己点検・自己評価結果等、学校運営や教育活動に関連する情報については、積極的に公開して広く社会に対する説明 責任を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し、教育活動の改善や社会からの信頼の獲得に資することを基 本方針とする。 (2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	建学の理念、大阪滋慶学園について、学校の沿革
(2)各学科等の教育	教育システムと教育スケジュール、学科の教育目標、教育課程、学科#
(3)教職員	学校長挨拶、教員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学外実習、学外研修の手引き、特別講義・業界講演、海外研修、卒業の
(5)様々な教育活動・教育環境	入学前教育、資格サポート、就職サポート、施設・環境
(6)学生の生活支援	学校生活サポート、Work & Study、クラブ活動・学生寮、保護者説明会
(7)学生納付金・修学支援	学費一覧、学費サポート
(8)学校の財務	法人財務状況
(9)学校評価	自己点検·自己評価と学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	国際交流
(11)その他	社会貢献・地域貢献、高専連携、ボランティア活動

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法 (ホームページ · 広報誌等の刊行物 · その他(

))

URL:https://www.osaka-hightech.ac.jp/school/disclosure/

授業科目等の概要

		(文化教養専門課程スポーツ科学科) 令和2年度 分類														
	\vdash	分類 	Į			 _{#1} 7	1型					場	別	教	負_	اہ
	必修	択必	選		授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	講義		実験・実習・実技		校外			企業等との連携
1	0			コンピュー ター演習 I ・ Ⅱ・Ⅲ	コンピューターの基礎的理解と操作をもと に、文章作成や情報処理、更にはブラウザ に関する技能を習得する	1 通 2 前	90	3		0	12	0			0	
2	0				本校とグループ校で開講する選択授業科目 の中から興味にあわせて自由に選択し、受 講できる選択授業システム	1通	60	4	0			0	0	0	0	
3	0			総合(社会人 基礎力)演習	職場や地域社会の中で多様な人々とともに 仕事をしていくために必要な基礎的な力を 多角的な知見から学習する		##	8		0		0		0		
4	0				自らがテーマを選定し、情報の収集から結 果の検証、考察までを体系だてて習得して いく		##	5		0		0	0	0		
5	0			トレーナー概 論	スポーツトレーナーを目指すにあたって制度、役割、組織の運営と管理、倫理を学び、心構えを形成する	1 前	30	2	0			0		0		
6	0			国際トレーナー論	海外研修を通じて国際的な視野からのトレーナーに関する技能習得や職業観につい て考える	2 後	30	2	0				0	0		
7	0			解剖生理学 Ⅰ・Ⅱ	人体の構造や生理学的な仕組みを学習し、 生命の営みを理解する。生体の恒常性を考 える	1 後 2 前	60	4	0			0			0	
8	0			機能解剖学 Ⅰ・Ⅱ	人体を機能的側面から捉え、骨・関節・筋 に関しての働きについて理解する	1 通	60	4	0			0		0		
9	0			運動生理学 Ⅰ・Ⅱ	運動をすることによって起こる身体の変化 や適応状態についての基礎的な知識を学ぶ	1通	60	4	0			0		0		
10	0			体カ科学/運 動プログラミ ング	で過ル状態にづいての基礎的な知識を基 に、実験を通じ生体反応を計測し運動処方 を立案する	1	60	4		0		0		0		
11	0			スポーツ栄養 学 I ・ II	スポーツ選手として知っておきたい食事と 栄養の基本、および一般人の健康維持増進 のための食事や運動への取り組み方を学ぶ	1 通	60	4	0			0			0	
12	0			スポーツ指導 論	スポーツ技術向上のための指導のみならず、健康増進や体力向上のためのスポーツ 指導法について学ぶ		30	2	0			0		0		

13	0		健康管理概論	健康づくりや疾病予防の基礎的な知識や考 え方を理解し、各年代層に応じた健康指導 を学ぶ		30	2	0		0		0	
14	0		スポーツ社会 学	スポーツと社会のかかわりや、文化として のスポーツ指導およびその諸問題について 学ぶ。またスポーツ行政について学ぶ		30	2	0		0	0		
15	0		スポーツ心理 学	運動による心理的作用の変化や効果・弊害 を通してストレスマネジメントの基礎を学 ぶ	1 後	30	2	0		0		0	
16	0		スポーツ医学 Ⅰ・Ⅱ	スポーツ障害の発生機序や発生箇所、そして内科疾患において事例を通じて学び、対 処や予防法を習得する		60	4	0		0	0		
17	0		スポーツ外傷 論Ⅰ・Ⅱ	スポーツ外傷の発生機序や発生箇所におい て事例を通じて学び、対処や予防法を習得 する		60	4	0		0		0	
18	0		トレーニング I・Ⅱ	トレーニングを実践指導していく上で必要 な各種トレーニング法の習得と指導法を学 ぶ		60	2		0	0	0	0	
19	0		ストレッチ	ストレッチングの基本となる理論・動作を 理解し、対象者の目的に応じたストレッチ ングの指導法を習得する		30	1		0	0	0		
20	0		テーピング Ⅰ・Ⅱ	身体の機能解剖学的な理解のもと、障害の 発生要因について学び、目的に合致した各 種テーピング法を習得する	1通	60	2		0	0		0	
21	0		スポーツマッ サージ	スポーツ選手や運動実施者のコンディショニングを目的としたマッサージの理論・基本手技を習得する		30	1		0	0		0	
22	0		測定評価 I • Ⅱ	目的や競技特性に応じた身体機能・体力の 測定から選手の特徴やトレーニング課題を 見つけサポートする		60	2		0	0		0	
23	0		アスレティッ ク リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン I・Ⅱ	スポーツ選手の受傷後の機能回復をもとに、競技復帰までの段階的リハビリテーション及びプログラミングについて学ぶ	2通	##	4		0	0		0	
24	0		ニングI・	競技スポーツや健康スポーツ、運動療法に おいて、設定した目標達成に必要な準備プロセスについて学ぶ		##	4		0	0		0	
25	0		運動療法Ⅰ・	外科的障害者、慢性内科疾患及び健康維持 増進に対しての各種運動療法、運動処方と その原理について学ぶ		##	4		0	0		0	
26	0		救急処置法	事故を防止し、緊急時に必要な処置ができ るように、正しい救急法の知識と技術を身 につける		30	1	0		0		0	
27	0		応急処置法	緊急時における適切な対処法と正しい救急 法の知識と技術を身につける	1 後	30	1	0		0	0		

28	0		7	水泳実習	水中運動および基礎泳法の理論と基礎技能の修得をする。更に水中における安全管理法を学ぶ		30	1			0	0		0		
29	0			トレーナー実 習	スポーツ現場でのトレーナー活動を通じて、学習技能の検証とサポート業務についての姿勢を習得する		##	6			0		0			0
30	0			フィットネス スタジオプロ グラムI・Ⅱ	フィットネススタジオやプールプログラムの作成について学び、対象者を前にしてレッスン指導が行えるようになることを目指す	1	60	2		0		0			0	
31	0		‡	建康運動実践 指導者対策講 座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	「健康運動実践指導者」検定試験の対策請 座(実技・筆記対策)	2通	90	5	0	0		0		0		
32	0		:	JATIトレーニ ング指導者検 定講座 I ・Ⅱ	「JATIトレーニング指導者」検定試験の対 策講座(筆記対策)	2通	60	4	0			0		0		
33	0		- [1	パーソナルト レーナー検定 講座 I ・ II	NSCA「パーソナルトレーナー」検定試験の対策講座(筆記対策)	1 後 2 前	60	4	0			0		0		
34		0	- !		日体協「アスレティックトレーナー」検定 試験の対策講座	2 通	##	4	0			0		0		
35		0		メディカルト レーナー演習 I • Ⅱ (ゼ ミ)	ログラムの内容を包括的に学習し各症例に 関しての適切な対処法を習得する 		##	4		0		0			0	
36		0	8	フィット不入 ダインストラ ク タ 一 演 習 I ・ Ⅱ (ゼ	 フポーツ番が宝~の実動も道。健康も道に	2 通	##	4		0		0		0		
37		0	,	スポーツチャ イルド 演 習 I・Ⅱ((ゼ ミ)	運動や遊びを通じて子どもたちの心と発育 をサポートする技能を習得する	2 通	##	4		0		0		0		
<u> </u>										20日	(位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	-
出席率67%以上、当該学年の全ての科目が60点以上、学外実習修了で卒業認定とする。	1 学年の学期区分	2期
卒業必用時間数は、2280時間(108単位)とする。	1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。